

第1回あおもり創生総合戦略有識者会議

日時：令和5年12月21日（木）

14：00～16：00

場所：青森県庁西棟8階中会議室

1 開会

2 議事（奈良部長進行）

<資料1、2、3について>

事務局から資料1、2、3について説明。

（太田委員）

資料2の自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響というグラフがあると思いますが、社会増減が1993年から96年ぐらいまで、急激に少なくなっている理由はいかがでしょうか。

（事務局）

これは、首都圏の賃金、求人が非常に社会増減に影響してしまっていて、首都圏、東京の求人が高まると社会減が大きくなる状況があります。

バブルが崩壊して、急に就職が厳しくなり、首都圏に行っても就職がないので留まったというような流れが全国的にありました。ほかに、2010年頃はリーマンショックなどの影響もあるかと思います。

（太田委員）

ありがとうございます。

（丹羽委員）

資料の総人口のシミュレーションについて、2040年の合計特殊出生率が2.07ということですが、達成に向けてのロードマップとかビジョンというのは、どんな感じになっているのでしょうか。

（事務局）

ここの設定自体は、国の人口ビジョンがそういった設定になっているので、それを踏まえてですが、当然、国がそうだからということではなくて、青森県でも、総合戦略の中では、今よりも上げていこうということで取り組んできています。

ここでは段階的なロードマップという形では掲げていません。

(丹羽委員)
分かりました。

<資料4について>

事務局から資料4について説明。

(西川委員)

出生率とかを懸念されている指標が印象的で、子どもを育てる人の支援がこの資料では目に付きますが、今まで力を入れていた出会い、結婚とかが出てきていないように見えますがいいのでしょうか。

子どもの方に入っているから、ここには出てこなくてもいいものなのか、皆が見て、次からは入れないのかなという印象を持つのではないのかなということを感じました。

(事務局)

青森県だけではないのですが、基本的に出生数が減っているというのは、やはり結婚した方のお子さんの数が減っています。結婚しない方が増えているというのがあって、したくない方も当然いるのですが、したくてもできない、特にコロナで、非常に減っているということもあります。引き続き、出会いマッチングを始め、様々な機会を設けて、若い方々の希望が実現するようなことは必要で、基本計画でも政策テーマ「子ども」の中に入っていますので、それは引き続きやっていくということになります。

(事務局)

個別政策に、「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」というのがあって、この下に様々書くような構成になっていますので、今回の表だけですと、結婚というのがあまり出てこないのですけれども、決して、それをやらないとか、取組を後退させるとか、そういうことではありません。むしろ、ようやくコロナも明けましたし、県の出会いのシステムも稼働し始めて、それなりの成果も出ていると聞いていますので、しっかりとやっていかなければと考えております。

(西川委員)

はい、分かりました。

(奈良部長)

基本計画の本体には様々書いてはいるのですが、確かに今回の資料では、その部分があまり見えない。これから総合戦略を策定していく中で、しっかり盛り込んでいくということになるかと思えます。

(三上委員)

所得の向上というところを掲げていますけれども、まず、県民全体の所得の向上ということを考えると、農林水産業以外の企業で、利益を出せるようにしていかないと、当然、県民の所得の向上には追いつかないのかなと思います。

この資料でも農林水産業というところはしっかり明確に示されているのですが、その他のたくさんある業種については、いかがでしょうか。企業力向上のための何か取組といたしますか。

(事務局)

おっしゃるとおりで、農林水産業は、本県の主力産業でもありますし、そこはきちんとやっていくのと、県の農林水産業の従事者というのは、全体の数パーセントしかないので、第3次産業とか、第2次産業の方の所得を上げないと底上げできないということになります。基本計画の中でも、県内企業の販売力・収益力の強化、経営コストの削減などを位置付けていて、賃上げするための原資の部分をやっけていかないと、ない袖は振れないということになります。一方で労働力不足もある中で、これからはDX、生産性の向上をあらゆる分野でやっけていくことなどもしながら、収益力、稼げるような産業構造、あるいは企業の生産力の向上について、県がどういう形でコミットできるのか、そこは難しい課題だとは思いつつ、でも明確に課題として、我々が共有することによって、向上させていきたいと考えています。

(三上委員)

ありがとうございます。

(太田委員)

再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進のところ、基本計画の方では、自然・地域と共生する再生可能エネルギーの活用促進が入っていたのですが、総合戦略では、そこが入っていない。これは、再生可能エネルギーで特に強調されているのが風力、太陽光となっていますが、青森県では、間伐材だとか木質資源を使った再生可能エネルギーの道もあるわけで、その辺は入っていた方がいいのかなと考えます。

(事務局)

ビジネスの視点もありますし、それが雇用という面にも繋がっていきますので、検討します。

＜資料5（所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり）について＞

事務局から資料5（所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり）について説明。

（田中委員）

DXの分野について、取組の方向性として、産業DXの推進ということが記載されていて、スマート農業とか、観光のDXだとか、しっかり具体的に触れてあるようなものもあったり、産業DXという言葉について、何の分野なのか、何か別の言葉はないかなと思いました。

（事務局）

産業DXは、県内企業なども含めて一括りで大きく捉えるということで、基本計画でも使わせていただいております。

DXの推進プランでは、県が取り組むべきDXに関することを3つ挙げていまして、1つは産業に関するDX。1つは暮らしのDX。もう1つが行政のDXとしています。産業と農業、あるいは観光とか同じレベルでできているような感じに見えてしまうかもしれませんが、産業の中に農業とか、観光とか、中小企業などがある、大括りで産業と考えていただければと思います。

（田中委員）

例示というか、この分野でこうするとか、書いていけば分かると思います。

（丹羽委員）

所得向上の方で、観光産業は非常に重要だと思っていまして、今、東北に来ている観光客のうちの青森県に来ているのが、大体1割から2割ぐらいということで、殆ど仙台に持っていかれているというのが実情です。これから、人口が減ってきて、いろんな分野で厳しくなっていく中で、観光産業は、経済の循環が良いので、地産地消をすると、サステナブルな観点からも地域のものを輸送コストを少なくしてやっていくという面でも良いことがありますので、その観光産業の部分、観光消費額は力を入れていってほしいなとは思っております。

あと、先日、グローバルサステナブルの研修に行ってきた、今はサステナブルでなければ選ばれないという観光業界になっていて、特に海外の富裕層を含めて、そういった観点は必要なのですけれど。昨日調べたところ、サステナブルなツーリズム、サステナブルを感じる県は、青森県が全国の中で37位だったのですね。

お客様の旅に行った時の満足感とか、選ぶ時というところでも、観点としては重要ななと思っております。

サステナブルは、解釈の仕方でいろいろありまして、環境だけではなく、もっといろんな分野でサステナブルな言葉も最低条件になってきているので、経済、地産地消とかも含めて、幅広く展開していければいいかなと思っております。

あと、もう1点、フェアトレードという考えで、フェアトレードというと、発展途上国と

いった印象がありますけども、中央のものは高い、地元のもの品質が良かったりするし、付加価値という部分で、相手の方にもっとプロモーション等を頑張りたいというフェアトレード的なことも含めて、もっとポテンシャルがある青森県なので、底上げができれば、所得向上に繋がるのではないかなと思いました。

観光産業を行う中で、インバウンド対応が青森県は全然足りてなくて、地域一帯で観光業を見ていくと、ガイドも、お土産屋さんも、稼げていないんです。もっと連泊してもらって、もっとお金が落ちることができると、グローバル対応というのが、まだまだ弱いので、人材育成というところも視野に入れていただければと思います。

(事務局)

サステナブルツーリズムに関しては、県の観光局の方でも問題意識を持って、取り組んでいくことも検討していると聞いています。

あと、フェアトレード、ブランディング、まさにこれからだと思っています。

インバウンド、今、ソウル線が来年1月から戻ってきますけれども、仙台が入り口になって、東北を周遊してということも上手くやって、できるだけ、県内で今までの1泊を2泊にもらえるようにするとか、そのためにどういうコンテンツを作るのかとか、そういう工夫は必要だと思います。

あと、宿泊施設の問題とか、キャパシティの問題も含めて、インバウンドの方は必ずどこかに泊まるので、国内人口が減る中で、1人当たりの消費額も高いですし、そこはやっていきたいと思っています。

(武藤委員)

若者の県内定着、人口減少への対応は重要な課題だと思います。

ただ、若者が県外に出て、大学に行って教育を受けたり、そこで就職してしばらく県外にいても、いずれ県に戻ってきてくれるのであれば、青森県にとって、必ずしもマイナスなことばかりではないと思います。

また、若者が県外に出て行く理由には、先端的な教育を受けたいとか、意欲のある人が勉強したいということがあると思うのですが、もしかすると、教育の環境面で県内でも受けられるプログラムをもう少し充実させたり、仕事をしながらでもスキルを得られる環境が青森県にいても得られるということになってくると、県外流出も少し減ってくるかもしれないと思います。

あとは、そこで身に付けた知識とかスキルを活かせるような仕事があるかどうか重要かだと思います。現状では、そういう知識を得るために一回県外へ出ていかないといけない状況がある気もしますので、少し長い目で見ると、教育をより充実させていくのは、一つの方法ではないかと思っています。

(事務局)

県内定着は、おっしゃるとおりで、出て行きたい人を無理に止めたりする必要はなくて、ただ、当然、先ほどの資料でもありましたけど、18歳、20歳、22歳で転出する若者が非常に多い。進学、就職で一旦出て、例えば、大学が終わった後に戻って来る人がもっと多くなればいいのだろうとは思っていますので、外でいろんなことを学んだり、経験したりしたことを活かして青森県で活躍したいと思ってくれるような方をどうやって育てていくのか、そういう意識を持っていただけるのかということは大したことかなと思っています。

そのためには、先ほども出ました所得の向上、魅力あるしごとの場も必要だと思っています。そういう意味では、全て繋がっているということだと思っています。

あと、先ほどのデータの中でも、高校生の県内就職率、青森県は低くて、全国平均が大体8割で、青森県では60%切るぐらいでずっときていて、それが最近60%は超えるようにはなりましたが、順番でいくと低い方ということもあります。例えば、県でも、工業高校とか商業高校などに就職支援員を配置して、地元の企業のことをもっと知っていただくようなこともやったりしていて、成果は上がってきています。先ほどの平均寿命と同じで、うちの県は上がっていますけれど、ほかの県も上がっているので、順位があまり変わらないという状況にあるということもあります。

(太田委員)

お隣の岩手、秋田と比べても違うのは何だろうと、見当はずれかもしれませんが、大きな会社が岩手であれば自動車がありますし、秋田は、最近は分かりませんが、やはり大きな会社がある。青森県内の中で八戸に限定した場合に求人がどうなっているのかということがもし分かれば、方向性が見えてくるのかなと思いました。

(佐藤委員)

県内就職に絡んだ話で、指標のインターンシップの実施率を見ると、コロナの影響で圧倒的に厳しくなっている状況だと思います。

インターンシップに代わる職業体験だったり、キャリア教育みたいなものが、どう行われてきたのかということを見る必要があるんじゃないかなって思っています。コロナの影響でインターンシップができませんでしたと終わるのではなくて、その中で、青森県にこういう仕事、こういう職業があることを伝えてきているのか、そういうところを見ていく必要があるかなと思いました。

キャリア教育という時に、キャリアは職業という意味じゃなくて、馬車のわだちという意味なので、その人が送ってきた人生みたいなところがキャリア教育だと思うので、私、青森県に移住させていただいたんですけども、面白い方々が沢山いますので、是非、そういう方々にキャリア教育の充実というところで関わってもらえればと思いました。

(事務局)

様々やっております、インターンシップだけではなくて、例えば、社会人の方を高校に派遣して、その職業人講話のようなものやってもらったりとか、様々やっています。合同企業説明会のような形で、ものづくりの会社の人たちが来て、自分たちが作っているものを見せたりとか、作り方を教えたりなどもやっています。

20年ぐらい前、有効求人倍率がかなり低い時期がありまして、県内の有効求人倍率が0.3倍とかそういう時代で、県内に高校生を就職させる場所がなくて、東京の方はかなり就職させたりした時期があって、高校の先生から、県内出身の工業高校などの卒業生が活躍するらしくて、その会社の社長が次も同じ高校から採ろうと、学校と企業のパイプが強くなっているということも聞いたことがありました。その高校生からすると、自分の知っている先輩が行っている会社は、身近で、そういうところに自分も行ってみたくはあなのだと思えます。

ですから、そういったことも含めて、先ほどのお話のような秋田、岩手との差というところにもいろいろ繋がってきている部分はあるのかなとは思っております。

(丹羽委員)

観光産業、人が足りなくて大変な状況で、人事の戦略的に、今まで高校生とか、県内は力を入れていましたけど、中学の時に1度刷り込んでおくことも重要だと思います。青森県には、こんな志を持った人たちがいるとか、中学校時代のインプットはとても重要だと思います。県内のとても面白い人とか、県内に誇りを持っている人たちと、これまでの社会体験や職業体験ではなくて、もっと面白いことができるのではと思っています。

インターンシップのところにプラス、戦略的に中学校とか、もう少し夢を描ける、青森新時代に合わせた展開をしていくと、もっと県内に定着するのではと思いました。

(野口委員)

何のためにインターンシップを行うのかというところで、大学生のインターンシップを実施する企業、自治体はかなり少ないなと思います。特に町村の役場においては、大学生のインターンシップの計画が無いというところが結構多くて、これから優秀な人材が入っていくのは厳しいかなという心配もあります。

そういうところで、県内トップ高の生徒に対して、そういう地域全体、県全体をより良くするための考えるきっかけを持ってもらうインターンシップもあっても良いのではと思います。県外大学に在籍する学生のインターンシップ受け入れも大事でしょう。

青森県の厳しい現状を変えるためにどういった人が来てくれたらよりありがたいのか、そういう考えが青森県はちょっと弱いのかなと思っています。そういう意味でも、就職校のアプローチも大事ですけども、進学校を対象にした人材育成も同時進行でやっていけるといいのかなと思います。そのことも踏まえて、何でインターンシップを展開していかなければいけないというところを全体で振り返られるといいかなと思います。

(太田委員)

資料から見えにくいのですが、気象変動に対応した取組を入れてほしいと思います。

地産地消、まさにこれから様々なところで必要になってくるのだと思います。県内定着、若者の県内定着もそういう意味合いもあるかと思えます。

また、物流の確保ということがありますけれども、物流について、今までとは違う発想、要は2024年問題ということがありますので、確保だと、お金を出すしかないということにならないかなと思っています。

若者の定着の話で、議論が若者に視点が当たっていますが、受け入れる企業の方はどうなのかという視点も必要なのではないかと思えます。今までは人口が減っていく前は、大量生産、大量消費という言葉があったように、同じものをいかに安く作るか、そこで働く人たちも均一な方がいいわけです。でも、これから需要が減っていくわけですから、一人ひとりが思っているものを引き出すなど、企業も考えなくてははいけません。一人ひとりにもっと焦点をあてないと、昭和の時代から綿々と繋がってきた風土とかがあるわけですから、そこに若者の価値観を理解しようといっても、これはハードルが高いことだと思います。

企業のこれからの在り方、今までと違うアプローチをしていかないと、上手く若者を惹きつけられないのかもしれないという気がしています。上手く表現ができないのですが、感覚的なことですが、そんなことを思っていました。

<資料5（こどもの健やかな成長、健康づくり）について>

事務局から資料5（こどもの健やかな成長、健康づくり）について説明。

(角濱委員)

政策分野2の名前ですが、「こどもの健やかな成長、健康づくり」なので、子どもだけを対象とした政策のように誤解を受けるのかなと思います。健康づくりは、県民全体、生まれる前から幸せに亡くなるまでを対象とすべきだと思います。この項目名だと、健康づくりは子どもだけにやるのかと誤解を受けるのかなと思いました。

それから、今大変なのは、介護と看護師、それから保育も人材が県外に流出して、確保が本当に難しい状況です。例えば、県病で病棟1つ、看護師の数が難しくて閉鎖しましたが、私は、そのことが県民の健康に与える影響は本当に大きいと思っています。

保健医療体制の充実とありますが、維持ぎりぎり成り立っている現状なので、人材を何とかしなければいけないと思っています。

それから、医療計画の再編が計画通りに進んでいないところがあって、過疎地域の医療がより支援が薄くなっていると思います。国の方針では住み慣れた地域で最期まで暮らすことを目指しているのですが、住み慣れたお家が訪問看護ステーションから1時間半かかっていたら成り立ちません。都会では人口が集約しているので訪問看護等も採算がっていると聞いていますが、青森県は、多分、難しいと思うのです。生まれた場所では死ねないという状況が生じてくると思いますので、医療圏や地域単位を小さく、コンパクトにして

いくことが必要かと思います。通院のこともそうですけれども、県民の方々が引っ越して、もう少し暮らしやすいところに暮らしたいというのであれば、どんどん進めていかないと、医療の手が回りきらないと思います。

コンパクトに暮らしていったら、広く余ったところに、若い人たちがどんどん出て行って、農業でも漁業でも何でも生産性を高めてやっていくような未来なら描けるかなと思います。取組の方向性として、そういったところを入れていくことが重要だと思います。

保健・医療・福祉は、どうしても人が必要ではあるのですが、それでもお話したように足りない状況になるので、DXはやっていく必要があると思います。人が行わなければならないこと以外も結構やらされている、やっているといます。例えば、患者さんが医療機関を移動する際に、多くの情報を共有ことに大変な労力がかかっているのが、ここをDX化すれば、スムーズに進むと思うので、DXを推進していただきたいなと思うところです。

あとは、周産期死亡率の指標は、赤ちゃんを産むということはリスクがあるので、ここまですべて改善して持ってきているのは、携わる皆さんが頑張ってくださっている成果だとじゃ思います。これ以上良くすることを目指すことは、これからの指標としては、難しいと考えています。

医師の働き方改革を考えた際に、豊富な知識や医療や技術を持った医師以外の専門職がもっと、医師の代わりをしっかりと務めて、判断できて、目の前にいる人にすぐに何かしてあげる必要が高まると思います。人材確保が難しく、量も質も薄まってしまいう見込みの中で、医療圏が回りにくくなっていくと思いますので、その部分の取組を進めていけば良いと思います。

(事務局)

政策分野の健康づくりの書き方について、こどものことに限定しているようにも見えますので、考えたいと思います。

(野口委員)

あらゆる業務の棚卸と整理、DX推進がマストだと思っていまして、先ほどお話があったように、様々な分野で、やっている人が重複している部分もあると思います。県でやっていることを市町村もやっていたりと、費用対効果的に期待できるかどうかというところにおいては、選択と集中もやむを得ない部分もあるのかなと思います。そういう点で棚卸とDXの部分は大事ななと思います。

出生数が6千人を切っており、かなり厳しい未来が10年後、15年後に待っている中で、どういうふうに設計していくかというところをもう少し進めるべきかなと思っています。

(佐藤委員)

本当に学校教育、学校の現場では近い状況が起きており、学校もDXをしていかないと、立ち行かない状況になっていっていると思います。医師、看護師さんもそうですし、学校の先生もそうだと思うんですけど、そのウェルビーイングが達成されなければ、患者さんに

も生徒たちにもおりにいかない、もっとそこを確保しなければいけないというところだと思います。そういう指標がない中で、医療や学校でも働き方改革に関しては入れていく必要があるのかなと思いました。

指標について、学習に意欲を持つこどもの割合ですが、今、学習指導要領が変わりましたし、全国と比べてどうなのかみたいなのが見えるようになるのかなと思っています。今、青森県内で行われている調査がKPIになっていて、現状より増加となっていますが、何かバックキャスト的に考えられないかなと思っています。

例えば、全国学力学習状況調査の質問紙調査では、授業では課題に向けて自分で考え、自分で取り組んでいますかなどの意欲に関する項目とか、自分に良いところがあると思いますかなどの肯定感に対する調査を行っていると思いますので、その全国平均との比較もあってもよいのかなと思います。

(武藤委員)

人口減少を止めるには出生率を増加させる必要がありますが、現実にはむしろ下がっています。出生率を2以上にするには複数のお子さんを育てる必要がありますが、その場合は経済的な負担が重くなります。その負担を賄うために共働きをされる方も多いと思いますが、複数のお子さんを育てるためには、小さなこどもの面倒をみるために、家にいる時間も必要ということがあると思います。

そうすると、ご両親が仕事をしながらでも家にある程度は居られるという環境があると良いのではと思います。在宅勤務など、職場に行かなくても、家で仕事ができ、子育てと両方できる環境が整ってきたりすると、やりやすくなるのかなという気もします。

テレワークの利用率などのデータを見ると、青森県は全国で最も低い部類になってしまったので、そういう働く環境のような観点も、議論の対象になるべきかと思いました。

(太田委員)

保育園の定員が、定員割れが始まりそうとか、始まったとかっていう話を耳にして、子育て、生まれてすぐの時はまだしも、3か月ぐらいうると、もう24時間かかりきりになるというふうな話も聞いたことがあります。育児休業を取得していれば、保育園には入れないというのは分かるのですが、何か特別に1か月に何時間かでも、保育園が受け入れるような仕組みがあると、次に、自分の時間ができるのはいつだと分かるだけで違いますし、誰でも利用できるといったことがあると、2人目3人目が欲しいとなるかもしれません。

(佐藤委員)

合計特殊出生率について、資料にありましたが、若い女性が出て行ってしまっているというところが大きな原因で、青森県だけじゃなくて、皆が東京都に行って、地方部は男性余りの状態が続いているという状況だと思うので、魅力的なしごとづくりを考えた時に、女性が働きたくなるようなしごとが無いのではと思います。

この魅力づくりというのは、魅力を作ったら、それをどういうふうに伝えていったらいい

いのかという2本立てで考えていく必要があると思います。

ちなみに、現在の平均寿命男性81歳、未婚男性の平均寿命は67歳で、仕事が終わったら即亡くなってしまふような悲しい現状ですから、短命県と言われている青森県が直結する話で、若い女性が出て行く構造を、出て行ったとしても戻って来たいと思えるような場所を作っていくとすると、実は短命県にも少し影響があるかもしれないと思うところです。

(西川委員)

これまでの話に全部かかってくると思うのですが、やはり結婚も大事、それから特にコロナ禍と時代の変化で多様化の対応が広がっているなという印象を受けています。まさに今回、イベントで女性集めを苦勞しているのですが、婚活をやっている方たちでは、毎回女性集めに苦勞するというのがあります。今回、特に、20代とかに聞いたのは、まずは、推し活の方が先ということでした。三次元の男は興味ないという言葉が何度も聞こえてきていました。それから、結婚していないで、子どもを産んでいるシングルマザーの若い子も実は結構いるなという印象も改めて受けました。勿論、離婚して子どもがいる女性も、40代とかもいました。

まずは、結婚、勿論、結婚だけじゃなくて、子どもを女性が産まない、今の世の中、子どもができないので、女性に産んでもらいたいけれども、結婚だけが全てじゃないということもあります。結婚する気がない若い子を結婚させるというのは、まずはすり込みが大事、青森に戻って来る、定着するのも小さい時からのすり込みが大事だと思います。年頃で結婚したいとか、子どもが欲しいとか思っている人に対しては、施策の中で、もっと手厚くしてあげるのがひとつ重要なところじゃないかなと思っていました。

また、結婚していない、もしくは離婚しているけど、子どもを持っている人、プラス子どもが欲しいなど思っている女性には、しっかりサポートができるシステムがあれば、結婚していても、旦那がいても、いなくても、とりあえず皆で子どもが育てていけると思えば、子ども欲しいとか、離婚したけど、ちゃんと責任持って自分で育てようとか、思える県になれるのではないかなと思います。その部分は、大事にしてあげるような施策を入れて欲しいなと思います。

それから、学校に行けない子どもたち、行けているけどグレーゾーンの子どもたちが、全国でも、青森県でもどんどん増えています。数字が出ているのは氷山の一角で、その下にいる子どもたちというのは、関わっている方に聞くともっといると思うのです。

学習に関心があって、できる子どもたちは勿論引っ張り上げて青森県に定着、もしくは帰って来てもらわなきゃいけないし、そうではない子どもたちもしっかり働けるように、育てていけるシステムというの必要だと思います。また反面、大事なところで、そういう子どもを持つ親と、その子どもの支援ということを、やることは結局一緒ですけど、やっていただければ、もっと安心して出産もできるし、結婚もできるし、子育てもできるというふうになるのかなと考えておりました。

<資料5（持続可能な地域づくり）について>

事務局から資料5（持続可能な地域づくり）について説明。

（三上委員）

地域コミュニティと考えると、この指標の中に「つどいの場」とありますが、これは、確か、高齢者の居場所のことでしたでしょうか。

（事務局）

そうです。

（三上委員）

地域コミュニティの中に、こどもの居場所というものがあるのかなと思ったのですが、こどもの健やかな成長のところに关わるものだと思うのですが。

（事務局）

こどもの居場所の指標については、文脈でどちらにおいてもいいのかなという感じもするのですが、検討します。

（野口委員）

青森県において、移住ということに関しては、八戸、青森、弘前の3市とそれ以外のところと分けて戦略を考えるものと思っています。

実際、65%ぐらいがその3市に移住しているので、残りを37市町村で分け合っているような感じで、その中で、相談機関を通した移住者を数字として計上されているのが15市町村しかなかったのです。3市の格差というところを埋めていく部分も大事なのかなと、個人的には思っているところがあります。

移住者を受け入れるにあたって、その地域の空き家事情というのは、地域が一番詳しいというところで、全国的な傾向ですが、地域による移住促進だとか、若者定住というところもしています。青森県の場合、そこはちょっと弱いかなということがありますので、幅広く移住者を受け入れることにおいて、地域の協力という部分においても数値化というか、数値目標を設定してもよいのかなと思っています。

（田中委員）

地域づくりをけん引するリーダーの育成に関して、八戸市の事例からも、最初からリーダーのような人の印象がある方、リーダーとして活動する人を支援するというか、その方がいいのではと思いました。育成となればこどもを啓蒙していく活動という印象を受けました。

(角濱委員)

居場所づくりについて、高齢者で集まっている中に、若い世代の人たちが入ってくることによって活性化したり、実際に、例えば、大学の授業で高齢者が教育に参加してくれるということで生きがいになっていたりとかの事例もあるので、多世代交流をやっていくべきだと思います。核家族化が進む中で、こどもたちは、自分がどうやって大人になって、どうやって老いていって、どうやって死んでいくのかということを経験する機会が減っています。このことは、実は老いや病気、亡くなっていくことに関わる医療にとって大きな負担になります。多世代が交流できて様々な世代の人の生き方を自分事に考えるような機会を作ることについて、こども・健康、地域づくりのどちらかにKPIがあってもいいと思いますので、提示してほしいと思います。

(佐藤委員)

総合型スポーツクラブも、今、むつ市で始まっている部活動の地域化というのがあります。多分、これから地域で進んでいくと思うのですが、このスポーツクラブも、今、大人あるいは高齢者向けにあると思うのですが、ここにどうこどもたちを絡めていくのかというところで考えてみると、例えば、卓球の上手な高齢者が教えるみたいな場があってもいいと思います。こういった二度おいしい場を作っていけるんじゃないかなと思います。

(野口委員)

移住者をもう少し細分化して考えてもいいかなと思っています。

青森県において、サポートセンターへの相談ではUターン希望の人が多いところで、全国的に見ても、青森県はUターン希望の相談率が一番高かったと思います。Iターン希望の方だとか、地元に関わりがない方のほかに、嫁や婿で県外から来ましたという方へのサポートも大事でしょう。結婚を機に旦那の地元に来てこられたというようなお嫁さんなどを配偶者地縁型移住と言いますが、そういう人たちは、必ずしも青森が好きで来たわけではないということもあります。そういう人にとって、地元住民や青森県が大好きな移住者が集まるようなところでは、ちょっと言いにくいこともあると思います。そのような方々も含めた様々な居場所づくりを併せてやっていくといいのかなと考えています。

<全体を通して>

(太田委員)

再生可能エネルギーについて、間伐材の利用だとか脱炭素に繋がって、石油もできるだけ使用を減らしていくことに繋がっていければ、青森県のエネルギーの消費量を考えた場合に、お金ができるだけ出ていかないのであれば、やはり豊かになると思っていまして、所得向上にも繋がっていくことになると思います。

(丹羽委員)

所得を上げていくことについて、首都圏に近いところよりは、どうしても上がる率が低いと思いますので、そうなる企業として原価を抑えるなどのほか、エネルギーの問題もそうだし、暖房費とか、様々な対策をしていくと、割と上手くできると思っていまます。それは、多分、地域での様々なインフラを含めて適切なダウンサイジングとか、コンパクトにして、効率化していく、DXを含めてですけど、生産性を高めながら、本当の実質賃金というか、お金になる部分で豊かさというものを求めていくことを見据えていければと思います。

(奈良部長)

ありがとうございます。

今日は、これで意見交換を終了いたします。

いろいろ御意見をいただきました。事務局の方、また関係部局とも様々やり取りをさせていただいた上で、総合戦略の素案ということで作業を進めて参りたいと思います。

次回の会議において、素案をお示しした上で、御意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

3 閉会